

平成27年度第2四半期までの運用状況等

(平成27年4月～9月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っており、法令に基づき策定しました「独立行政法人農業者年金基金中期計画」において、四半期ごとに運用に関する情報を、本資料をもってホームページで公表することとしております。

なお、毎年6月末日までに被保険者等の皆様に送付させていただいております「運用（付利）結果のお知らせ」の基礎となります前年度の運用成績につきましては、毎年度の末日における運用収入の額が基準となります。

当基金が行っています年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになる年やマイナスになる年がありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様の御理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成25年3月29日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 平成27年度第2四半期まで（平成27年4月～9月）の運用環境について	1
2. 平成27年度第2四半期まで（平成27年4月～9月）のポートフォリオ別の運用状況	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移	4
（参考）用語の説明	5

1. 平成27年度第2四半期まで（平成27年4月～9月）の運用環境について

（第1四半期）

国内外株式は、4月発表の米雇用統計が市場予想を下回ったことで米国の早期利上げ観測が後退したこと等を背景に上昇基調で推移しました。5月以降も円安が進行したこと等を背景に上昇基調を維持しましたが、6月末にかけて、ギリシャに対する金融支援の協議が決裂したことを受けたリスク回避目的の売り等を背景に下落し第1四半期を終えました。国内債券の10年国債利回りは、4月は、堅調な需給環境等を背景に低下しましたが、5月以降、欧米の長期金利の上昇等を背景に0.45%に上昇しました。外国債券の米国10年国債利回りは、4月下旬以降、ユーロ圏のデフレ後退観測が強まったことや6月にドラギ欧州中央銀行総裁がユーロ圏の国債金利のボラティリティが高くなったことについて懸念を示さなかったこと等による欧州の長期金利の上昇等を背景に2.35%に上昇しました。為替は、欧米の長期金利の上昇等を背景に円安が進行し、対ドルは122円37銭、対ユーロは136円34銭となりました。

（7月）

国内外株式は、1日の日銀短観が市場予想を上回ったこと等から上昇して始まりましたが、6日にギリシャで行われた国民投票により財政緊縮策が否決されたことや8日の中国株式が急落したこと等を背景に下落しました。その後、中国株式が下げ止まったことやギリシャ債務問題が進展したこと等を背景に上昇しました。国内債券の10年国債利回りは、中国株式の急落や米長期金利の低下等を背景に0.41%に低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、中国株式の急落や米経済指標が市場予想を下回ったこと等を背景に2.18%に低下しました。為替は、ギリシャ債務問題が進展したこと等を背景に円安が進行し、対ドルは123円90銭、対ユーロは136円89銭となりました。

（8月）

国内外株式は、11日に中国人民銀行が人民元基準レートの引下げを発表したことを受け中国の景気に対する減速懸念が台頭し、中国株式が急落したことや原油先物価格の急落等を背景に大幅に下落しました。その後、25日に中国人民銀行が追加金融緩和策を発表したこと等を背景に反発する場面が見られましたが、月末にかけてやや下落しました。国内債券の10年国債利回りは、中国株式の急落や原油先物価格の急落に伴う国内株式の下落等を背景に0.38%に低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、中国人民銀行の追加金融緩和や26日のダドリー・ニューヨーク連邦準備銀行総裁が9月の利上げを見送る可能性があることと示唆したことに伴う株式の上昇等を背景に2.22%に上昇しました。為替は、世界的な株安を受けたリスクオフの動きが強まったこと等を背景に円高が進行し、対ドルは121円18銭、対ユーロは135円79銭となりました。

（9月）

国内外株式は、先月末の海外株式の下落や中国の経済指標が市場予想を下回ったこと等を背景に下落して始まりましたが、その後、中国株式の下落が一息ついたこと等を背景に上昇する場面も見られましたが、17日のFOMCにおいて世界経済の不透明感が強まっていることへの警戒感等から利上げが見送られたことで世界的な景気減速懸念が高まったことや、大手自動車販売会社であるフォルクス・ワーゲンによる排ガス不正問題を受けた欧州株式の下落等を背景に、更に下落しました。国内債券の10年国債利回りは、世界的な株安等を背景としたリスク回避目的の買い等により0.35%に低下しました。外国債券の米国10年国債利回りは、FOMCにおいて利上げが見送られたこと等を背景に2.04%に低下しました。為替は、先月に引き続き世界的な株安等を受けたリスクオフの動きが強いこと等を背景に円高が進行し、対ドルは119円77銭、対ユーロは133円69銭となりました。

2. 平成27年度第2四半期まで(平成27年4月～9月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

平成27年度第2四半期まで(平成27年4月～9月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成27年9月末時価総額は2,086億94百万円となり、第2四半期の総合収益は△40億1百万円となりました。また、修正総合利回りは△1.87%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成26年度末 時価総額	平成27年度9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	139,440	141,132	67.6	786	0.56
自家運用	62,156	63,925	30.6	344	0.55
外部運用	77,284	77,207	37.0	441	0.57
国内株式	31,070	28,407	13.6	-2,346	-7.55
外国債券	10,841	10,620	5.1	-46	-0.42
外国株式	30,904	27,877	13.4	-2,393	-7.76
短期資産	922	658	0.3	-3	—
合 計	213,176	208,694	100.0	-4,001	-1.87

- (注)
- 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
 - 平成26年度末時価総額は、平成26年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の922百万円は、決算整理前の額3,168百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額2,247百万円を減算した額です。
 - 平成27年9月末時価総額(合計)は、平成26年度末時価総額(合計)213,176百万円に、第2四半期までの総合収益は△4,001百万円であり、受給権者ポートフォリオへの繰入額等481百万円と合わせた合計4,482百万円を減算した額208,694百万円となりました。
 - 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.03%となりますが、外部運用分については保管・管理手数料等が含まれているため、表示していません。なお、保管・管理手数料等を整理する前の外部運用分の利回りは0.07%となります。
 - 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考)平成27年度第2四半期(平成27年7月～9月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資 産	平成27年6月末 時価総額	平成27年度9月末 時価総額	時価総額構成割合	第2四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	140,560	141,132	67.6	761	0.54
自家運用	63,643	63,925	30.6	172	0.27
外部運用	76,917	77,207	37.0	589	0.77
国内株式	32,597	28,407	13.6	-4,154	-12.75
外国債券	10,788	10,620	5.1	-80	-0.74
外国株式	31,240	27,877	13.4	-3,086	-9.90
短期資産	321	658	0.3	-7	—
合 計	215,505	208,694	100.0	-6,566	-3.04

- (注) 平成27年度9月末時価総額(合計)は、平成27年6月末時価総額(合計)215,505百万円に、第2四半期の総合収益は△6,566百万円であり、受給権者ポートフォリオへの繰入額等245百万円と合わせた合計6,811百万円を減算した額208,694百万円となりました。

② 受給権者ポートフォリオ

平成27年度第2四半期まで(平成27年4月～9月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成26年度末 時価総額	平成27年9月末 時価総額
国内債券	38,059	42,824
短期資産	739	1,813
合 計	38,797	44,638

(注) 平成26年度末時価総額は、平成26年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の739百万円は、決算整理前の額828百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額89百万円を減算した額です。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

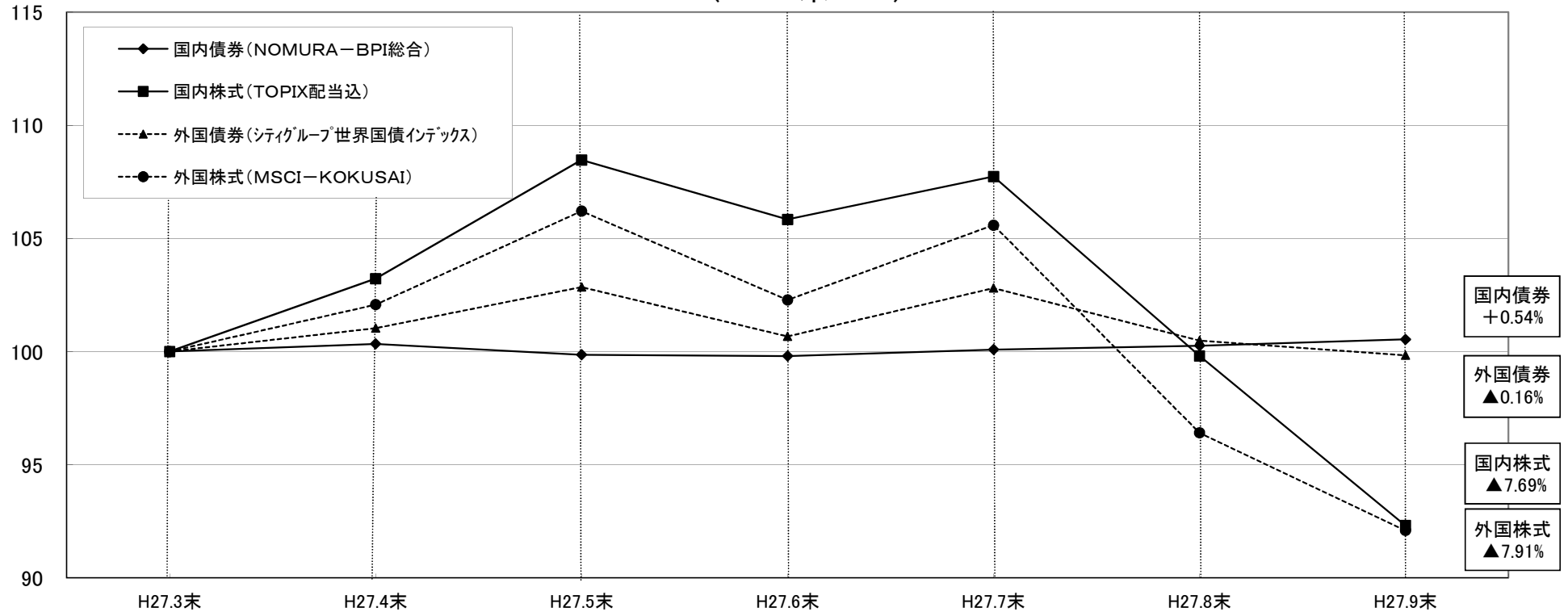
平成27年度第2四半期まで(平成27年4月～9月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成26年度末 時価総額	平成27年9月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	5,447	5,450
	調整準備金	短期資産	2,824	2,745
	合 計		8,271	8,195
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	1,470	1,643

(注) 平成26年度末時価総額は、平成26年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計8,271百万円は、決算整理前の合計額6,024百万円に、被保険者ポートフォリオからの受入額2,247百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の1,470百万円は、決算整理前の額1,381百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額89百万円を加算した額です。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H27.3末=100)



(参考)市場インデックス

区 分	平成27年3月末	平成27年6月末	平成27年7月末	平成27年8月末	平成27年9月末
国内債券(新発10年国債利回り)	0.395 %	0.450 %	0.405 %	0.375 %	0.345 %
(NOMURA-BPI総合)	363.279 ポイント	362.542 ポイント	363.584 ポイント	364.201 ポイント	365.235 ポイント
国内株式(日経225)	19,206.99 円	20,235.73 円	20,585.24 円	18,890.48 円	17,388.15 円
(TOPIX配当込)	2,128.30 ポイント	2,252.53 ポイント	2,292.89 ポイント	2,124.21 ポイント	1,964.62 ポイント
外国債券(米国10年国債利回り)	1.924 %	2.354 %	2.181 %	2.219 %	2.038 %
(独10年国債利回り)	0.180 %	0.764 %	0.644 %	0.798 %	0.587 %
(シティグループ世界国債インデックス)	465.071 ポイント	468.169 ポイント	478.128 ポイント	467.340 ポイント	464.306 ポイント
外国株式(NYダウ)	17,776.12 ドル	17,619.51 ドル	17,689.86 ドル	16,528.03 ドル	16,284.70 ドル
(独DAX指数)	11,966.17 ポイント	10,944.97 ポイント	11,308.99 ポイント	10,259.46 ポイント	9,660.44 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,564.275 ポイント	2,622.667 ポイント	2,707.520 ポイント	2,472.178 ポイント	2,361.434 ポイント
為替レート(対ドル)	119.92 円	122.37 円	123.90 円	121.18 円	119.77 円
(対ユーロ)	128.80 円	136.34 円	136.89 円	135.79 円	133.69 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

シティグループ・グローバル・マーケット・インクが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Incが作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。